

## 論点

「緊急地震速報」が、テレビなどを通じて9月にも一般向けに提供される見通しだ。

「電通」が昨年9月に、全国の20歳から69歳までの男女1241人に行ったアンケート調査では、「緊急地震速報を受け取りたいですか」という質問に対して、43%が「ぜひ受け取りたい」、41%が「どちらかといえば受け取りたい」と答えている。その5か月後に、「日本民間放送連盟」が、全国の20歳以上の男女1325人に行った調査で

### 緊急地震速報



田代 弘 瀬 広

東京女子大学教授

専門は災害心理学。著書に「人はなぜ逃げおくれるのか」「無防備な日本人」「生と死の極限心理」など。64歳。

## 混乱恐れず防災に活用

は、もっとはっきりと、国民のニーズが現れている。「受け取る地震を素早くとらえるのだから」という回答は53%、「どちらかといえば受け取りたい」と答えている。その5か月後に、「日本民間放送連盟」が、全国の20歳以上の男女1325人に行った調査で

もう誤報が起ることも、第一は、地震のマグニチュードと各地の震度の予測の精度に限界があるといふことだ。第三に、そして、これこそが最大の理由だが、地下街や駅で大勢の人々が出口に殺到するパニックが起ることを恐れているのだ。

果は大きい。警報は、慣れていることによって適切な対応ができるようになるものである。気象庁は9月からの一般利用を確実に実施すべきである。

緊急地震速報は、基本的には地震警報である。発令から発災までの時間的な猶予が短いという特徴はあるが、特異な例外というほじろはない。津波警報も、直前であったり、津波に遅れて出される場合がある。

もし、パニックの危険を心配するのであれば、全国の複数の都市または地域を選んで先行的に一般利用を行い、データを取ったらよい。不特定多数が集まる地下街などのデータ取得が欠かせない。能登半島地震で緊急地震速報が届いた地域があるが、その際に人々がどう行動したかについての分析も必要だ。

「緊急地震速報」が、テレビなどを通じて9月にも一般向けに提供される見通しだ。

「電通」が昨年9月に、全国の20歳から69歳までの男女1241人に行ったアンケート調査では、「緊急地震速報を受け取りたいですか」という質問に対して、43%が「ぜひ受け取りたい」、41%が「どちらかといえば受け取りたい」と答えている。その5か月後に、「日本民間放送連盟」が、全国の20歳以上の男女1325人に行った調査で

「緊急地震速報」が、テレビなどを通じて9月にも一般向けに提供される見通しだ。

「電通」が昨年9月に、全国の20歳から69歳までの男女1241人に行ったアンケート調査では、「緊急地震速報を受け取りたいですか」という質問に対して、43%が「ぜひ受け取りたい」、41%が「どちらかといえば受け取りたい」と答えている。その5か月後に、「日本民間放送連盟」が、全国の20歳以上の男女1325人に行った調査で

「緊急地震速報」が、テレビなどを通じて9月にも一般向けに提供される見通しだ。

「電通」が昨年9月に、全国の20歳から69歳までの男女1241人に行ったアンケート調査では、「緊急地震速報を受け取りたいですか」という質問に対して、43%が「ぜひ受け取りたい」、41%が「どちらかといえば受け取りたい」と答えている。その5か月後に、「日本民間放送連盟」が、全国の20歳以上の男女1325人に行った調査で

「緊急地震速報」が、テレビなどを通じて9月にも一般向けに提供される見通しだ。

「電通」が昨年9月に、全国の20歳から69歳までの男女1241人に行ったアンケート調査では、「緊急地震速報を受け取りたいですか」という質問に対して、43%が「ぜひ受け取りたい」、41%が「どちらかといえば受け取りたい」と答えている。その5か月後に、「日本民間放送連盟」が、全国の20歳以上の男女1325人に行った調査で

「緊急地震速報」が、テレビなどを通じて9月にも一般向けに提供される見通しだ。

「電通」が昨年9月に、全国の20歳から69歳までの男女1241人に行ったアンケート調査では、「緊急地震速報を受け取りたいですか」という質問に対して、43%が「ぜひ受け取りたい」、41%が「どちらかといえば受け取りたい」と答えている。その5か月後に、「日本民間放送連盟」が、全国の20歳以上の男女1325人に行った調査で